

# エネルギー協同組合法案概要

## 1 目的

地域の住民又は小規模事業者のエネルギーの利用又は供給に係る自発的な協同組織の発達を図り、もって地域の活性化等に寄与する。

⇒エネルギー協同組合を**分散型エネルギー社会の担い手**に！

## 2 組合員

**組合員資格**：一定地区内の個人及び小規模事業者※で定款で定めるもの

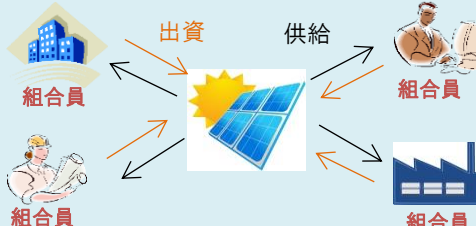
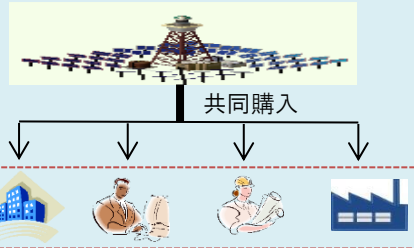
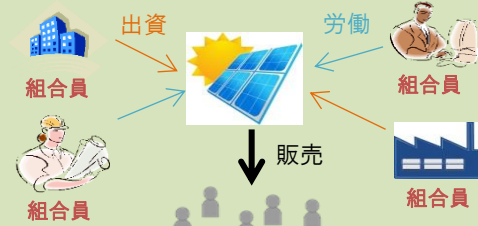
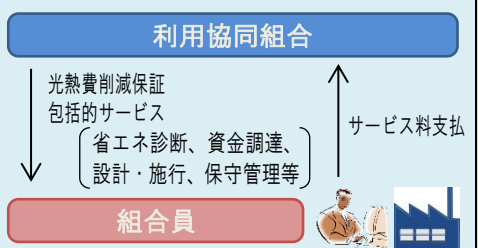
※ 資本金額 or 出資総額が 5,000 万以下又は常時使用従業員数 50 人以下

**加入の自由等**：任意の加入・脱退が可能

**出資**：出資一口の額は均一で、組合員は出資一口以上を保有

**議決権及び選挙権**：出資口数にかかわらず、各々一個

## 3 エネルギー協同組合の種類と事業内容等

	エネルギー利用協同組合及び同連合会	エネルギー供給協同組合
<b>目的</b>	エネルギー利用に係る自主的・合理的選択の確保	エネルギー供給に係る公正な経済活動の確保
<b>事業</b>	<p>① 地域エネルギーを生産して組合員に供給する事業</p>  <p>② 組合員に必要なエネルギーを共同購入する事業</p> 	<p>① 地域エネルギーの生産・（組合員以外への）販売をする事業</p>  <p>③ 省エネ改修額以上の光熱費削減を保証する包括的サービス（ESCO 事業）</p> 
<b>設立</b>	10 人以上（連合会は 2 以上）	4 人以上
<b>その他</b>	<p><b>【消費生活協同組合との比較】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組合員は個人でも事業者でも可</li> <li>・ 少人数での設立可能</li> </ul>	<p><b>【企業組合との比較】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人と事業者との対等な立場での経営を認めることで、事業者参加を促進</li> </ul>

## 4 その他

組合の設立、管理、監督等に関する規定については、他の協同組織体（例：消費生活協同組合、企業組合）に関する法律の規定と同様の規定を設ける。